

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(ア)	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける 学校教育の推進		
事業内容	市内小中学校に学習指導支援者を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	43,667	43,522	48,695	53,598	55,024
		(b)予算現額	43,667	42,535	45,240	51,268	51,621
		(c)増減額(b-a)	0	▲987	▲3,455	▲2,330	▲3,403
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	43,667	42,535	45,240	51,268	51,621
	B.執行済額		37,096	39,529	43,176	47,259	49,344
	うち交付金充当額		29,677	31,623	34,540	37,807	39,475
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.0%	92.9%	95.4%	92.2%	95.6%
予算の状況の説明		年度当初からの未配置や年度途中での退職があったため、第4回変更時に不用額3,403千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	学習指導支援員19人の配置 ※学習支援の一環として、ICTを活用した授業 準備等を支援に含む	目 標	(小中20人)	(小中19人)	(小中19人)	(小中19人)	
		実 績	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:6人	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状 況 説 明	主に小学校の算数、中学校の数学を中心に各教科において学習支援を実施した。 年度当初からの未配置及び年度途中での退職等により人員配置できない期間があったが、授業外での宿題等に工夫を凝らすなどの方法を用い必要な支援を行った。 授業におけるICT機器の事前準備や画像提示装置やデジタル教科書の操作など、補助的なICT機器の支援等も行うことができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	沖縄県学力到達度調査における平均正答率 (県と市との差) ①小学校 -4.0ポイント以内	目 標	()	(-3ポイント 以内)	(-3ポイント 以内)	(-4ポイント 以内)	(-4ポイント 以内)
		実 績		-5.7イント	-4.3ポイント	-1.6ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における平均正答率 (県と市との差) ②中学校 -4.0ポイント以内	目 標	()	(-3ポイント 以内)	(-3ポイント 以内)	(-4ポイント 以内)	(-3ポイント 以内)
		実 績		-4.7ポイント	-6.4ポイント	-0.5ポイント	
	進 捗 状 況 説 明	沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均との差は①小学校で「-1.6ポイント」、②中学校で「-0.5ポイント」で目標達成となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(小学生) - 市内13小学校全てに支援者を配置し、年間を通して継続した学習支援を行うことで目標を上回り、令和4年度と比較して大きく改善がみられたが、県平均には届かなかった。 (中学2年生) - 中学校においては、継続的な学習支援を行った結果目標を上回り、令和4年度と比較して大きく改善が見られたが県平均にわずかに届かなかった。 - 年度当初からの未配置及び年度途中の退職により人員を配置できない期間があったことがあったため、人材確保に努め継続した支援を行う必要がある。 - 個別の支援を要する児童生徒が多いため、個々の状況・学力に応じた支援が必要である。	指導計画等の共通理解を深め、教師等の補助的な支援を通して円滑な授業展開と児童生徒の学習内容の理解につなげ、放課後補習、個別支援などを行い、児童生徒の基礎学力の確実な定着を図ることが必要である。 また、学習指導支援者同士が、タブレットを活用し情報共有を行うことで、自己の学習支援意識や学習支援方法の向上に取り組む。 引き続きICT機器を利用した学習指導の支援に取り組む。
今後の取り組み方針		
学習指導支援者が、子ども達の学びをつなぐファシリテーター役として学習支援を行うことで、小学生、中学生ともに令和4年度と比較して大きく改善が見られたため、引き続き取り組む。 また、これまでと同様、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うため定期的に支援者連絡会を開催し、教師との連携方法や支援のあり方、ICT機器の活用に関する学びを深め、児童生徒の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り学習意欲の向上につなげる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,344</td><td>49,344</td><td>39,475</td><td>9,869</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 名護市 49,344千円 報酬 34,878千円 学習指導支援者の報酬(19人) 34,878千円 職員手当等 7,153千円 学習指導支援者の期末手当(19人) 7,153千円 共済費 6,567千円 学習指導支援者の社会保険料(19人) 6,567千円 旅費 746千円 学習指導支援者の通勤費用(19人) 746千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	49,344	49,344	39,475	9,869	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
49,344	49,344	39,475	9,869	0										
資金の流 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っているため、妥当と判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算しており、不用額は5%以内であり、適正な規模であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なもののなかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(イ)		
担当部課名	名護市教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ~ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む 学校教育の推進		
事業内容	不登校の改善を図るため、支援を要する不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う生徒指導支援者を配置する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	19,769	18,138	20,052	22,144	24,824
		(b)予算現額	16,571	17,122	18,338	20,665	24,396
		(c)増減額(b-a)	▲3,198	▲1,016	▲1,714	▲1,479	▲428
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	16,571	17,122	18,338	20,665	24,396
	B.執行済額		15,058	16,757	17,722	19,742	23,577
	うち交付金充当額		12,046	13,405	14,177	15,793	18,861
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.9%	97.9%	96.6%	95.5%	96.6%
予算の状況の説明		年度途中での退職および新規雇用による時給の減額に伴い、第4回変更時に不用額428千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	市内小・中学校へ生徒指導支援者を配置:9人	目 標	(8人配置)	(8人配置)	(8人配置)	(9人配置)	
		実 績	8人配置	8人配置	8人配置	9人配置	
	【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目 標	()	(①実施 ②実施)	(①実施 ②実施)	(①実施 ②実施)	
実 績			①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施		
達成状況説明	市内5小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置することができた。 配置校においては、不登校児童や、問題行動や支援を要する児童生徒に対し、教職員への報告・連絡・相談を通して、家庭訪問や教育相談、学習支援などにより対象児童生徒と関わりを持ち、組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。 また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己肯定感を育み、自立を促す支援活動を行うなど、支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 15%	目 標	()	(復帰割合 21%以上)	(復帰割合 15%以上)	(復帰割合 15%以上)	(復帰割合 9%以上)
		実 績		復帰割合10%	復帰割合9%	復帰割合5%	
	進捗状況説明	生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去5年間の平均値としているが、令和5年度は、233人の不登校に対し、復帰人数が11人となっており、復帰割合は5%で目標値を達成できなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・不登校気味の児童生徒への登校支援や個別の指導、悩み相談等の支援に取り組み、不登校の未然防止や登校復帰につながる活動を行ったが、登校復帰割合が昨年度と比較して4ポイントの減となった。 ・不登校の児童生徒及び「遊び・非行型」の児童生徒支援、問題行動へのきめ細やかな対応が課題となっている。 ・登校復帰についての捉え方が児童生徒個々の実態に即した見とり方に変化してきたことに伴い、不登校児童生徒へのニーズとして登校復帰だけが目的ではなく、それぞれのニーズにあった自立支援が求められている。	・不登校気味や、教室に入ることができない児童生徒に対し、早期対応を行い、新規の不登校を生まないよう適切に支援していく必要がある。 ・問題行動発生時のきめ細かい対応や児童生徒一人一人の状態にあった支援が求められていることから、研修会や連絡会による支援者の資質向上を継続的にを行い、より有効な支援につなげていく必要がある。 ・不登校児童生徒の様々な要因に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉等の関係機関との連携を強化していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・支援者の資質能力向上のため、引き続き研修への参加以外に定期的連絡会において学習会を持つことで、より有効な支援につなげていく。個々の不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を強化するための研修を実施し、支援員の資質向上を図ると共に、各学校の生徒指導担当教員や教育相談室、適応指導教室等の関係機関と連携を図りながら支援を実施する。 ・各学校での支援状況を確実に把握し、生徒指導支援者の適切な配置数に反映させていく。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
23,577	23,577	18,861	4,716	0

```

graph LR
    A[名護市  
23,577千円] --> B[報酬  
16,847千円]
    A --> C[職員手当等  
3,520千円]
    A --> D[共済費  
3,085千円]
    A --> E[旅費  
125千円]
    B --> B1[生徒指導支援者の報酬  
(9名)  
16,847千円]
    C --> C1[生徒指導支援者の期末手当  
(9名)  
3,520千円]
    D --> D1[生徒指導支援者の社会保険料  
(9名)  
3,085千円]
    E --> E1[生徒指導支援者の通勤費  
(9名)  
125千円]
          
```

資金使途の点検・評価項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(報酬、共済費等)であり、名護市の給与規程等に基づいて積算しており、不用額は5%未満のため適切である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(ア)	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 （予定）年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際感覚を見につける 教育の推進		
事業内容	小中学校の英語・外国語活動の授業及び教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小中学校に英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上につなげる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	36,520	38,203	42,030	46,061	42,370
		(b) 予算現額	35,016	37,116	38,527	44,606	39,860
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,504	▲ 1,087	▲ 3,503	▲ 1,455	▲ 2,510
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	35,016	37,116	38,527	44,606	39,860
	B. 執行済額		31,741	36,354	37,375	41,873	37,747
	うち交付金充当額		25,393	29,083	29,900	33,498	30,197
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		90.6%	97.9%	97.0%	93.9%	94.7%
予算の状況の説明		新規雇用による時給の減額や欠勤があったため、第4回変更時に事業費2,510千円を減額したが、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
	小中学校英語支援員の配置：11人 ※市立小・中学校にシフト配置	目 標	12人を全小中 （学校にシフト配 置）	12人を全小中 （学校にシフト配 置）	12人を全小中 （学校にシフト配 置）	11人を全小中 （学校にシフト配 置）	
		実 績	12人を全小中学校に シフト配置	12人を全小中学校に シフト配置	12人を全小中学校に シフト配置	11人を全小中学校に シフト配置	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
	達成 状況 説明	英語教育の充実を図るため、市立小中学校（19校）に支援員11人をシフト配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。					
成果目標 （指標） 及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （R6年度）
	Ⅰ）小学校英語学力調査 ・6年生：正答率83％以上	目 標	（ ）	（ 82％以上 ）	（ 82％以上 ）	（ 83％以上 ）	（ 82％以上 ）
		実 績		82.0%	81.6%	76.5%	
	Ⅱ）沖縄県学力到達度調査における 県平均正答率との差 ・中学2年生英語：-3ポイント以下	目 標	（ ）	（ -3ポイント 以下 ）	（ -3ポイント 以下 ）	（ -3ポイント 以下 ）	（ ）
		実 績		-4.0ポイント	-3.4ポイント	+2.4ポイント	
	進 捗 状 況 説 明	中学校においては、英語教育環境の充実により、県平均を大きく上回るなど確実に英語力が向上している。小学校においては、目標の正答率を6.5ポイント下回り、全国平均より3.3ポイント下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(小学6年生) 小学校においては、支援員の個に応じた関わり方等、授業への効果的な参画について学校格差が見られ、目標未達成の要因となった。 (中学2年生) 中学校においては、教員と支援員の役割、デジタル教科書の活用方法についての事前調整を行うことで授業改善を図り、目標達成となった。各種コンテストや英語検定への支援を行うことで、更なる英語力向上を図ることができると考える。	授業においての教員と支援員の役割を明確化すると共に、研修等により支援員の資質向上を図る必要がある。 授業内容の充実、支援員の効率的な参画によるチームティーチングを行うなどの授業改善が求められる。また、デジタル教科書の効果的な組み合わせについて、良事例の共有等を行い学校間格差の解消を図る。 中学校については、授業の他に各種コンテストや英語検定への支援を行い、更なる英語力向上を図る。
今後の取り組み方針		
名護市英語グループ研修会において小中学校の連携を推進する研究、取組を行う。 名護市英語共有「3つのゴール」を引き続き推進し、今後はCan-doリストに基づいたポートフォリオをデータ化して系統的な授業づくりの実践を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>37,747</td><td>37,747</td><td>30,197</td><td>7,550</td><td>0</td></tr></table> 名護市 37,747千円 報酬 26,128千円 小中学校英語支援員の報酬(11人) 26,128千円 職員手当等 5,946千円 小中学校英語支援員の期末手当(11人) 5,946千円 共済費 5,080千円 小中学校英語支援員の社会保険料(11人) 5,080千円 旅費 593千円 小中学校英語支援員の通勤費用(11人) 593千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	37,747	37,747	30,197	7,550	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
37,747	37,747	30,197	7,550	0										
資金使途の流点検・評価目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算している。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なもののかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	中学生海外短期留学派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(ア)		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際感覚を見につける 教育の推進		
事業内容	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、市立中学の生徒をハワイ州ハワイ郡ヒロへ短期間、留学派遣する。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	11,867			11,954	11,890
		(b)予算現額	11,056			10,523	11,054
		(c)増減額(b-a)	▲ 811			▲ 1,431	▲ 836
		(d)繰越額	0			0	0
		A. 計(b+d)	11,056			10,523	11,054
	B. 執行済額		11,020			10,425	11,052
	うち交付金充当額		8,816			8,340	8,841
	次年度繰越額		0			0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%			99.1%	99.9%
予算の状況の説明		留学生12名にかかる費用及び現地プログラムの委託等については、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行ったが、8月事業を実施し執行残が生じたため、第4回変更時に836千円の減額を行った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①派遣生徒選考人数:12人 ②事前研修会の実施	目 標			(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	
		実 績			①12人 ②実施(7回)	①12人 ②実施(6回)	
	③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目 標			(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	
		実 績			③実施(5回) ④実施	③実施(5回) ④実施	
達成状況説明	・事業計画に基づき留学生の募集を行い、市内公立中学校より45人が選考試験に臨んだ結果、12人の留学生を決定した。 ・事前研修会(予定:7回。実施:6回。※台風の影響により1回中止となったが、別の研修日の時間を延長し調整)を行い、英語学習や名護市とハワイの歴史と文化等について理解を深めた。 ・ハワイでは、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、学校への訪問など様々な体験学習を通じた異文化交流を行うと共に、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど、豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。 ・帰国後は研修の振り返りと自らの成果をまとめとして、事後研修会(5回実施)及び報告会を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合: 100%	目 標	()	()	(100%)	(100%)	(100%)
		実 績			100%	100%	
	進捗状況説明	保護者へ帰国後に実施したアンケートの結果、全員が「帰国後、生徒の国際的な視野がより広まった」と回答し、目標達成となった。また全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が自らの学校でも帰国報告会を実施し、英語学習への興味関心や意欲向上への波及を図った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(プログラム内容について) 研修会に教育委員会職員(博物館の学芸員、エイサー講師含む)や小中学校英語支援員が参加することで、事前研修から報告会までスムーズに進めることができた。また、現地での行程について、ホームステイの日数と英語クラスの時間を増やすと共に内容充実を図った結果、帰国後の生徒アンケートの満足度が前年度より上がった。	(プログラム内容について) 全ての行程において積極的にICTを活用することで、記録や資料作成、報告会での発表等、更なる内容の充実を図る。また、現地での英語クラスの内容について、教育委員会から現地教師へ授業のレベルや内容等を明確に依頼し、共通認識を持ち更なる改善に努める。
	(移動について) 国内及び現地での移動の際、交通機関の遅延等トラブルがあったため、関係機関と連携し移動手段やタイムスケジュール等の見直しが必要である。	(移動について) 移動時間に余裕を持ったスケジュールを組むと共に、遅延の可能性が少ない交通機関を利用する等、関係機関と十分に事前調整を行い、円滑な事業実施に努める。
	(予算について) 加速する円安の状況に留意し、事業を実施する必要がある。	(予算について) 事業プログラム等を見直し、予算の範囲内において事業を実施する。
今後の取り組み方針		
本事業で交流を重ねてきた現地関係機関や県人会関係者との円滑な連携により、充実したプログラム内容となった。選考試験、事前・事後研修、現地研修等の内容について検討、改善を重ね、関係機関及び現地関係者と連携し更なるプログラムの改善を図る。 派遣生徒による帰国報告会や、各学校で行う報告会等により本事業が周知され、今後も市内中学生全体への波及効果により英語を学ぶことへの関心・意欲を高めるとともに、広い視野で考え行動することのできる国際感覚豊かな人材育成を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,252</td><td>11,052</td><td>8,841</td><td>2,211</td><td>1,200</td></tr> </tbody> </table> 名護市 11,052千円 旅費 1,762千円 引率者2人分 1,762千円 委託料 9,205千円 沖縄ツーリスト(株) 名護支店 9,205千円 名護市中学生 海外短期留学派遣事業 委託業務(派遣者12人分) 参加者負担分 (交付対象外経費) 1,144千円 事務費 85千円 使用料 需用費 85千円 使用料(施設入場料) 印刷製本費(帰国報告書) 消耗品費 参加者負担分 (交付対象外経費) ポロシャツ作成費 56千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,252	11,052	8,841	2,211	1,200
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,252	11,052	8,841	2,211	1,200										
資金の流 使途の 点検 評価・	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。 ○事業費及び予算規模については、引率者及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり、不用額も5%以下であることから適正である。 ○徴収条例等の規定に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収していることから費用負担は妥当である。 ○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ		
担当部課名	名護市教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む 学校教育の推進		
事業内容	適応指導教室へ支援員を配置し、通級している児童生徒の学校復帰を支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	9,422	7,356	8,184	8,529	8,599
		(b)予算現額	7,425	7,356	8,184	8,529	8,310
		(c)増減額(b-a)	▲1,997	0	0	0	▲289
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	7,425	7,356	8,184	8,529	8,310
	B. 執行済額		7,029	7,001	7,208	8,038	8,108
	うち交付金充当額		5,623	5,600	5,766	6,430	6,486
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.7%	95.2%	88.1%	94.2%	97.6%
予算の状況の説明		年度当初から最後まで、適応指導教室支援員3名フルで配置することができたが、勤務を要しない日が生じたため不用額289千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	適応指導教室へ支援員を配置:3名	目 標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
		実 績	3名	3名	3名	3名	
	[参考指標] 心理的・情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒について、適応指導教室にて指導・支援を行う。	目 標	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	年間を通して適応指導教室へ支援員を3名配置することができた。 不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、自己決定を促し、自己存在感や共感的な人間関係を育む活動を通して、海洋体験や工作活動など、様々な体験活動を実施すると共に登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように支援を行うことができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	①適応指導教室に通級している児童生徒のうち、学校復帰できた児童生徒の割合:20%	目 標	()	(22%)	(7%)	(20%)	(50%)
		実 績		50%	80%	14%	
	②適応指導教室に通級している児童生徒のうちチャレンジ登校できた児童生徒の割合:74%	目 標	()	(72%)	(65%)	(74%)	(85%)
		実 績		80%	100%	100%	
	進捗状況説明	・学校復帰できた児童生徒は7人中1人となり目標値を下回る結果となった。チャレンジ登校は7人中7人で目標値を上回っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①心因性の不登校が多く学校復帰には時間がかかり目標値を下回ったが、支援員と学校が連携を行うことで、スムーズに支援ができ、チャレンジ登校できた生徒の割合が目標値を上回った。不登校児童生徒への支援として登校復帰だけが目的ではなく、それぞれのニーズに合った自立支援が求められている。 ②児童生徒は各体験活動に参加することでできることが増え、自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びつくなど成長がみられた。支援員の資質向上を図るため、教育相談担当研修等への参加等、スキルアップに努めていく必要がある。	①登校復帰後も学校との連携を継続して行う必要があり、これまでの登校復帰をメインとした支援から、児童生徒の将来を見据えた自立支援に重点を置く必要がある。 ②市主催の研修へ関係者全員が参加できる環境の継続と、定例の連絡会において学習会を持つことで、児童生徒への支援方法等のスキルの向上を図る。
今後の取り組み方針		
・これまでの支援のあり方を見直すと共に、研修等により支援員の資質向上を図る。定期に開催している所内会議等で、教育相談員や臨床心理士、指導主事を中心とした児童生徒理解の学習会をもち、個々に応じた支援や社会的自立に向けた支援ができるようスキルアップに努める。 ・アセスメントに基づいた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来を見据えた自立支援を実施する。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

```

graph LR
    A[名護市  
8,108千円] --> B[報酬  
5,902千円]
    A --> C[職員手当等  
1,036千円]
    A --> D[共済費  
1,110千円]
    A --> E[旅費  
60千円]
    B --> B1[適応指導教室支援員の報酬  
(3名)  
5,902千円]
    C --> C1[適応指導教室支援員の期末手当等  
(3名)  
1,036千円]
    D --> D1[適応指導教室支援員の社会保険料  
(3名)  
1,110千円]
    E --> E1[適応指導教室支援員の交通費  
(支給対象3名)  
60千円]
      
```

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,108	8,108	6,486	1,622	0

資金使途の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金使途の流れ、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。 ○予算については、予測される通級児童生徒数から必要な人員配置人数を決め、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づいて積算しており、適正な規模である。 ○費目・使途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-ウ	
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	公平な教育機会の確保と 学習環境の充実		
事業内容	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外及び離島で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加費の一部を補助し、支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	1,519	1,519	1,519	3,443	3,443
		(b)予算現額	1,519	639	1,519	3,443	3,443
		(c)増減額(b-a)	0	▲880	0	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	1,519	639	1,519	3,443	3,443
	B. 執行済額		1488	617	962	3,422	3,419
	うち交付金充当額		1190	494	770	2,738	2,735
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.0%	96.6%	63.3%	99.4%	99.3%
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技大会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し、補助金の金額を確定している。 令和4年度以降、各種大会の開催数が増加したことで、申請者数も大幅に増え、令和5年度の執行率は99.3%となった。不用額19千円については、大会の開催時期が本事業の完了に間に合わない大会が複数件あったことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	県外で開催される大会等へ参加する児童生徒への派遣に関する補助金支援	目 標	(支援)	(支援)	()	()	
		実 績	支援	支援			
	県外及び離島で開催される各種大会へ派遣される児童生徒に対し、渡航運賃の補助を行う。 補助割合:1/2	目 標	()	()	(支援)	(支援)	
		実 績			支援	支援	
達成状況説明	申請(支援対象者)は56件となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、妥当であったため、申請(支援対象者)56件すべてに対し、支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じるか(80%以上)	目 標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実 績			99%	99%	
	【参考指標】 R3年度までは「派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が県内ではできない経験をすることができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証」としていた。	目 標	()	(80%)	()	()	()
		実 績		100%			
	進捗状況説明	アンケートを行った保護者の99%が、本補助金の交付が「児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じる」と回答しており、児童生徒の成長(人材育成)につながるものとして、有意義だと考えていることが分かった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・県外及び離島への派遣に伴う航空運賃の補助を行った結果、児童生徒が各種大会へ参加しやすい体制を構築することができた。保護者へのアンケートの回答から児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じていることが分かる。 ・個人での申請が増加している中で、提出書類や補助までのやり取りが多いと感じている保護者や、令和3年度以降の手続き方法の変更について、まだ把握していない保護者が見受けられる。	・今後も同様の補助を行い、児童生徒が県外及び離島開催大会へ参加しやすい体制を構築していく。 ・本年度の保護者アンケートで児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じていない保護者がいることが分かったため、今後も保護者アンケートを継続し、事業効果の確認につなげていくとともに、補助対象範囲等の見直しを検討する必要がある。 ・個人や団体でも申請しやすいように、提出書類や補助までのやり取りについて見直しを行う必要がある。また、年度当初に依頼している全児童生徒の保護者へのチラシ配布と併せて、学校で把握できている派遣対象者への本事業の周知の協力依頼も引き続き行う。
今後の取り組み方針		
・本補助金の交付は児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして有意義だと保護者から評価されていることから、支援を必要とする児童生徒への補助を継続する。また、引き続き保護者に対してアンケートを実施し、事業効果について確認を行う。 ・年度当初の全児童生徒の保護者へのチラシ配布を引き続き行うとともに、名護市に住所を有し市外の学校に在籍する児童生徒もいるため、名護市公式SNS等を活用した周知徹底を継続する。 ・限られた児童生徒への補助とならないよう、個人や団体でも申請しやすいように提出書類や補助までのやり取りについて見直しを行い、改善を図る。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,838	3,419	2,735	684	3,419

```

            graph LR
            A[名護市  
3,419千円] --> B[補助金  
3,419千円]
            B --> C[市内小中高校(12件)  
1,741千円]
            B --> D[市内クラブチーム(6件)  
1,031千円]
            B --> E[個人(38件)  
647千円]
            
```

・名護高等学校(1件)37千円
 ・名護商工高等学校(3件)110千円
 ・大宮中学校(3件)446千円
 ・名護中学校(3件)700千円
 ・羽地中学校(1件)267千円
 ・久志中学校(1件)181千円

・名護すいらんマーリンズ(1件)377千円
 ・FCヴォルティエーダ沖縄(2件)555千円
 ・なごジュニアソフトテニスクラブ(1件)38千円
 ・やんばるレスリングクラブ(2件)61千円

【児童の県外派遣に関する補助金(航空運賃)】

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づき、支出先の選定をしており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、不用品額が1%未満であり、事業年度に見合った適正な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付要綱に基づく補助(航空運賃の1/2)以外の費用について、受益者が負担するので負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目については要綱に基づき航空運賃に限定し、補助金の交付確定時には支出等に関する書類の審査を行うことで、適正な使途であることを確認している。

市町村名	名護市							
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦	特別支援教育支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ		
担当部課名	名護市教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	令和4年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代の変化に対応する魅力ある学級づくりの推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	市内各小中学校へ特別支援教育支援者を配置し、特別に支援を要する児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	81,830	81,982				
		(b)予算現額	70,149	81,377				
		(c)増減額(b-a)	▲11,681	▲605				
		(d)繰越額	0	0				
		A.計(b+d)	70,149	81,377				
	B.執行済額		66,608	77,212				
	うち交付金充当額		53,286	61,769				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		95.0%	94.9%				
予算の状況の説明		年度当初からの未配置および年度途中での退職、新規雇用による時給の減額に伴い、第4回変更時に不用額605千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	市内各小・中学校へ特別支援教育支援者を配置:35人	目標	(37人配置)	(35人配置)	()	()		
		実績	36人配置	34人配置				
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	市内各小・中学校に特別支援教育支援者を34人配置することができたが、目標とする人数を確保することはできなかった。 配置校においては、学校生活や学習活動の困難な児童生徒に対し、特性を理解した声かけや見守りを行い、「落ち着いて授業に参加できるようになった」、「教室移動がスムーズにできた」など、個々のニーズに応じて寄り添った支援を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)	
	特別支援教育支援者配置事業に対する満足度についてのアンケートで、大多数が満足していると考えられる割合85%以上	目標	()	(満足度割合 95%)	(満足度割合 85%)	(満足度割合 85%)	()	
		実績		満足度94.4%	満足度94.4%			
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	特別支援教育支援者配置事業に対する市内各小中学校への満足度アンケートでは、満足していると回答した割合は94.4%で目標値を達成できた。アンケートの自由記述では、ほぼ全校が特別支援教育支援者の必要性を感じており、今後も継続した支援者の配置・増員を希望している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①満足度についてのアンケートでは中学校1校のみどちらともいえないと回答しており、中学校は生徒指導上の問題も多々あるので、男性の支援者も配置してほしいと自由記述に書いている。 ②特別な支援を要する児童・生徒は増加しており、個々の様々な課題について児童生徒の特性理解とそれぞれのニーズに応じた支援が求められている。	①特別支援教育支援者の適正な配置や増員について、児童生徒の行動観察や聞き取り等により学校の現状の把握を行い、実態に応じて引続き見直していく必要がある。 ②学校生活や学習活動の困難な児童生徒に対し、特性を理解した声かけや見守りを行うとともに、教職員と連携し、個別的教育支援計画、指導計画に基づいた個々の児童・生徒に必要な支援の検討が必要である。
今後の取り組み方針		
児童生徒の特性理解に関する研修会や情報交換を行い、支援員個々の資質能力の向上を図る。 今後も特別支援教育支援者配置に関するアンケートの実施や学校訪問を行い、各学校での支援の状況を把握し、特別支援教育支援者の適切な配置数に反映させていく。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
名護市 77,212千円 報酬 53,547千円 職員手当等 12,586千円 共済費 10,116千円 旅費 963千円 特別支援教育支援者の報酬 (35名) 53,547千円 特別支援教育支援者の期末手当等 (35名) 12,586千円 特別支援教育支援者の社会保険料 (35名) 10,116千円 特別支援教育支援者の交通費 (35名) 963千円 <table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>77,212</td><td>77,212</td><td>61,769</td><td>15,443</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	77,212	77,212	61,769	15,443	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
77,212	77,212	61,769	15,443	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、本事業の特別支援教育支援者の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づいて積算しており適正である。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	ファイターズ・キャンプ支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア		
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和6年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と 地域の活性化		
事業内容	北海道日本ハムファイターズ春季キャンプ期間中の警備員・誘導員の配置、シャトルバスの運行を行い、受入体制を整える。また、北海道からの観光誘客を図るため、球団の本拠地である「エスコンフィールド北海道」で名護スペシャルデーの開催及び、広告宣伝を行い名護市PR活動を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予 算 の 状 況	(a)当初予算額	21,658	21,755	23,701	24,186	24,517
		(b)予算現額	21,658	14,025	23,701	14,649	17,605
		(c)増減額(b-a)	0	▲7,730	0	▲9,537	▲6,912
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	21,658	14,025	23,701	14,649	17,605
	B.執行済額		19,242	2,209	15,097	12,861	13,963
	うち交付金充当額		15,393	1,767	12,077	10,288	11,170
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.8%	15.8%	63.7%	87.8%	79.3%
予算の状況の説明		春季キャンプは、関係機関との調整等により年々状況が変化し、執行金額の見通しが難しい。令和5年度は、当初想定していたキャンプ受け入れ態勢の変更により、当初予算と最終予算に乖離がある。 内容として、春季キャンプ期間中のシャトルバス運行期間を大幅に減少させたことによる委託料の減額等が事業費減額につながり、不用額については、春季キャンプ期間中の警備員・誘導員配置日数が当初想定より、少ない配置日数となったため委託料から不用額が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保 及び春季キャンプ見学者の誘致促進	目 標	見学者等の誘 (導・安全確保及 び見学者の誘致)	見学者等の誘 (導・安全確保及 び見学者の誘致)	見学者等の誘 (導・安全確保及 び見学者の誘致)	見学者等の誘 (導・安全確保及 び見学者の誘致)	
		実 績	見学者等の誘導・安全 確保及び見学者の誘致	見学者等の誘 導・安全確保	見学者等の誘導・安全 確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全 確保及び見学者の誘致	
	札幌ドーム(R5年度から「エスコンフィールド北海道」で「名護デー」開催	目 標	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	
		実 績	「名護デー」開催	未実施	「名護デー」開催	「名護デー」開催	
達成 状況 説明	令和5年度も引き続き、有観客開催(人数制限無)にて春季キャンプを開催した。キャンプ期間中、球場周辺、臨時駐車場にて警備員・誘導員を配置し、車両及び観客を無事故で誘導することができた。また、名護スペシャルデーは春季キャンプ期間中、北海道からの観戦客増を目的として、エスコンフィールド内にて、物産展、観光プロモーションの実施、観光大使による名護市の観光PRを行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	プロ野球キャンプ時における見学者数	目 標	()	(28,950人)	(28,950人)	(28,950人)	()
		実 績		25,226人	22,552人	29,345人	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗 状況 説明	令和5年度の目標値について、新型コロナウイルス感染症前の観戦者数である令和元年度の実績を目標値とした。 令和3年度は人数制限有の開催、令和4年度は前年と比較して減少し、令和5年度は、徐々に観戦客も戻りつつあり目標値を達成する結果となった。						

市町村名	名護市							
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	名護市観光プロモーション推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ		
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和3年度 ～ 令和7年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進			
事業内容	本市観光資源の認知度向上を図るため、関係機関等と連携・協働してプロモーションイベントの開催や、PRセミナーの実施を通じた地域事業者へプロモーション支援、情報発信の強化・拡大を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	5,313	5,642	7,820			
		(b)予算現額	5,313	5,642	7,590			
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲230			
		(d)繰越額	0	0	0			
		A.計(b+d)	5,313	5,642	7,590			
	B.執行済額		5,009	5,298	7,337			
	うち交付金充当額		4,007	4,238	5,869			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		94.3%	93.9%	96.7%			
予算の状況の説明		不用額については主に委託費の執行残によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況					
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	プロモーション支援の実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	()		
		実 績	実施	実施	実施			
	プロモーションイベントの開催	目 標	(4回)	(4回)	(4回)	()		
		実 績	4回	4回	4回			
	情報発信の拡大	目 標	()	(実施)	(実施)	()		
		実 績		実施	実施			
	達成 状況 説明	プロモーション支援の実施について、市内観光関連事業者を対象に広報・PRセミナーを実施した。プロモーションイベントの開催については、本事業において県外イベントを開催し目標を達成した。情報発信の拡大は、市内コミュニティFMを活用した県内外へ情報発信や、ウェブニュースサイトを活用した本市のイベント情報等を発信し、プロモーションを実施した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
		目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()	
アンケートによる認知度向上80%以上		実 績		75.6%	96%	96%		
進 捗 状 況 説 明		・アンケートによる認知度調査については、本事業において、7月に北海道、9月に東京都及び神奈川県、10月に東京都にて開催したプロモーションイベントにてアンケート調査を実施し、認知度調査を行った。 ・プロモーションイベントにおいて、合計1283名からアンケート回答をいただき、目標値を上回る96%の方から本市の魅力等について新たに認知が図られたとの回答が得られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(アンケートによる認知度向上80%以上) ・プロモーションイベントにて、関係機関と連携した本市観光プロモーション動画放映の他、観光パンフレットの配布、本市の文化や芸能などの観光コンテンツのPR、本市を視覚的にイメージできる会場装飾、本市観光大使によるPRなど多彩な内容で訴求したことが目標達成の要因と考えられる。	・プロモーションの効果を高めるため、イベントの実施と併せて、SNS広告やメディアを活用するなど情報発信手法の充実を図る。 ・外部環境の変化や継続的にプロモーションイベントを実施してきたことも起因し、本市観光入込客数も増加傾向にあることを踏まえると、今後、入込客数も成果目標になると考えている。
今後の取り組み方針		
・本市にてスポーツキャンプを実施するスポーツチームの本拠地や本市の友好都市、本市出身者の子孫がいる沖縄県人会が組織されている地域など、名護との繋がりや関係要素を活かしたプロモーションイベントを実施する。 ・プロモーションの効果を高めるため、市公式SNSや関係団体が運営するSNSの他、コミュニティFMなどメディアと連携した情報発信を展開する。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
7,337	7,337	5,869	1,468	0

名護市
7,337千円

委託料
6,550千円

有限会社渡具知・一般社団法人やんばるナゴラブ
業務委託共同企業体
4,503千円

株式会社FMやんばる
2,047千円

{
 プロモーション支援の実施
 プロモーションイベントの開

}
 情報発信の強化・拡大

事務費
787千円

{

旅費

}

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約、地方自治法167条の2第1項第2号関係により選定しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費、事務費であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	名護市地域商業グロウアップ支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ	
担当部課名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施 （予定）年度	令和元年度 ～令和6年度 （令和2年度中止）	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	市内の中小規模の事業者の販路拡大及び売上増加を図るため、商品の高付加価値化を支援するとともに、新しい販売システムを構築する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,646		22,614	14,000	14,000
		(b) 予算現額	14,644		20,783	14,000	13,985
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2		▲ 1,831	0	▲ 15
		(d) 繰越額	0		0	0	
		A. 計 (b+d)	14,644		20,783	14,000	13,985
		B. 執行済額	14,644		14,316	13,214	12,980
		うち交付金充当額	11,714		11,452	10,571	10,384
		次年度繰越額	0		0	0	
		執行率（％）(B/A)	100.0%		68.9%	94.4%	92.8%
	予算の状況の説明	不要額については業務完了後の報告書を検査し、販路拡大に係る事業費（追跡調査及び販路開拓費、需用費等）が減額となった影響によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	事業者選考を実施：100万円/社	目 標	（ ）	（ 5社 ）	（ 3社 ）	（ 3社 ）	
		実 績		3社	3社	3社	
	ハンズオン支援：2回/月/社	目 標	（ ）	（ 1回/月/社 ）	（ 2回/月/社 ）	（ 2回/月/社 ）	
		実 績		1回/月/社	2回/月/社	2回/月/社	
	専門家派遣：2回/社 （～令和4年度目標）	目 標	（ ）	（ 2回/社 ）	（ 2回/社 ）		
		実 績		2回/社	2回/社		
	テストマーケティング支援：1回	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 1回 ）	
		実 績				6回	
	達成状況説明	・事業者支援数については、応募件数4社から3社を選定した。 ・ハンズオン支援については、事業者の商品開発の支援をし、目標数を達成することができた。 ・テストマーケティング支援については、県内外アンテナショップ等にて実施し、目標数を達成することができた。					
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （ 年度）
	新商品開発・既存商品のブラッシュアップ	目 標	（ ）	（ 5品 ）	（ 3品 ）	（ 3品 ）	（ ）
		実 績		3品	3品	3品	
	ふるさと納税返礼品登録	目 標	（ ）	（ 3品 ）	（ 3品 ）	（ 3品 ）	（ ）
		実 績		0品	0品	1品	
		進捗状況説明	支援した3社それぞれが、高付加価値化した商品を開発することができた。また、現時点において、ふるさと納税返礼品として、未登録となっているものがあるが、申請手続きを実施しており、R6年度中の登録が見込まれる。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(高付加価値化した商品数) ・様々な広報ツールを活用し、支援事業者の公募を実施することにより、支援事業者数3社へ販促ツール、PR動画、パッケージ制作及び賞味期限検査実施など各事業者に合わせた高付加価値化した商品数3品の目標を達成した。 (ふるさと納税返礼品登録) ・商品開発の着手から商品完成までに期間を要するため、ふるさと納税返礼品の登録までは至っていない現状があるが、登録に向けた申請手続きを実施しており、R6年度中の登録が見込まれる。 (テストマーケティング支援) ・開発した商品を県内外のアンテナショップ等に「名護コーナー」として設置し、テストマーケティング支援を実施した。	(高付加価値化した商品数) ・関係機関と連携し、様々な広報ツールにおいて支援事業者を募集する。また、次年度は県内外での物産展・商談会への出展支援を予定している。支援事業者の公募説明会を実施することで応募件数の増加を図り、市内事業者等の販路拡大及び売上増加を図る。 (ふるさと納税返礼品登録) ・本事業において、過去に開発した商品の登録支援と併せて新規事業者のふるさと納税返礼品登録支援を行う。 (テストマーケティング支援) ・県内外での物産展等において、テストマーケティング支援を実施し、市場ニーズを検証・把握することで市内事業者等の販路拡大及び売上増加を図る。
今後の取り組み方針		
(高付加価値化した商品数) ・次年度は県内外での物産展・商談会への出展支援を予定している。様々な広報ツールを活用しつつ、説明会を開催し、事業を周知する。これまでに支援した事業者、開発した商品を含む市内事業者等の販路拡大及び売上増加を図る。 (ふるさと納税返礼品登録) ・販路拡大及び売上増加を図る取り組みとして、引き続き、ふるさと納税返礼品登録支援を実施する。 (テストマーケティング支援) ・県内外での物産展等において、テストマーケティング支援を実施する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>12,980</td><td>12,980</td><td>10,384</td><td>2,596</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 12,980千円 委託料 12,980千円 有限会社渡具知・一般社団法人やんばるナゴラブ業務委託共同企業体 12,980千円 (名護市地域商業グロウアップ支援事業に係る委託費用)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,980	12,980	10,384	2,596	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,980	12,980	10,384	2,596	0										
資金の流 れ、 点 検 費 目・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにおいて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事業者の選定から商品開発に係るハンズオン支援、セミナー開催等まで適切に実施していることから適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途については精算段階で検査をしており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑤	名護市スポーツ推進計画策定事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（9）－（ア）		
担当部課名	文化スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	令和５年度 ～ 令和６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域地域活性化			
事業内容	本市のスポーツに係る戦略的な計画を策定し、スポーツによる地域経済の活性化に繋げることを目的とする。令和５年度は基本構想を策定し、令和６年度に基本計画を策定する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（７年度）							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000					
		(b) 予算現額	19,690					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 310					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	19,690					
	B. 執行済額		19,301					
	うち交付金充当額		15,441					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		98.0%					
予算の状況の説明		基本構想策定業務を委託し実施した。 不用額については委託費の執行残によるものである。						
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況					
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	基本構想策定業務の実施	目 標	（ 基本構想 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	基本構想					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	名護市スポーツ推進計画基本構想策定業務を実施。							
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）	
	基本構想の策定完了	目 標	（ ）	（ 構想策定完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		構想策定完了				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・R5年度、基本構想の策定を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本事業では、スポーツ推進計画基本構想策定を実施した。 将来の本市におけるスポーツ推進及び振興に向けて、関係機関・関係部署との調整が必要である。	スポーツ推進計画策定に向けて引き続き、関係機関・関係部署と連携を図りながら事業実施に取り組む。
今後の取り組み方針		
令和5年度策定した基本構想を踏まえ、令和6年度については、本市におけるスポーツ推進及び振興にむけて基本計画策定に着手する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>19,301</td><td>19,301</td><td>15,441</td><td>3,860</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 19,301千円 委託料 18,942千円 旅費 359千円 KPMGコンサルティング株式会社 旅費 (先進地視察) 第2次名護市スポーツ推進計画基本構想策定業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	19,301	19,301	15,441	3,860	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
19,301	19,301	15,441	3,860	0										
資金使途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	観光客誘致プロモーション事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-(ウ)		
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施（予定）年度	令和５年度～令和７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	コロナ5類移行後の観光需要回復に向けて安定した市内入域客増加を図るため、観光商品等の企画造成に向けたセミナー・ワークショップ、プレミアム商品券事業の運営支援、独自商品・モニター商品の評価・分析を行い、市内観光関連事業者、関係団体と連携して観光需要喚起を図るためのプロモーションを展開する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,032				
		(b) 予算現額	24,032				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	24,032				
	B. 執行済額		24,032				
	うち交付金充当額		19,225				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		公益財団法人名護市観光協会へ補助金として交付し、事業計画どおりに執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	セミナー・ワークショップの実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施				
	広報活動の実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施				
	プレミアム商品券事業の運営支援の実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施				
	独自商品・モニター商品の評価・分析の実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施				
達成状況説明	・セミナー・ワークショップの実施については、名護市事業者間の連携・自走化を目指し、独自商品の企画・造成に向けたセミナー・ワークショップを実施。開発された商品については市内大学と連携し、学生がモニターとして体験取材をとおし情報発信を行い、販売に向けた広報活動としての支援を行った。 ・広報活動については、本事業の参画事業者による、プレミアム商品券のキャンペーン実施にかかるポスター・チラシの掲示やセミナー開催の様子をSNS等での発信、事業者独自のプロモーション展開による広報などを実施した。 ・プレミアム商品券事業の運営支援の実施について、公益財団法人名護市観光協会が主体となり同事業の運営に務めた。 ・独自商品・モニター商品の評価・分析について、本事業で企画・造成された商品3メニューが販売され、利用者に対してアンケートを実施し、評価・分析を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（ 年度）
	本事業への参画事業者数	目 標	（ ）	（ 156社 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		161社			
	本事業展開後の秋期における市内宿泊入込客数	目 標	（ ）	（ 127,785人 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		136,234人			
	進捗状況説明	・本事業への参画事業者数について、本事業をとおして市内事業者の育成（観光振興マインドの醸成）と事業者横断連携による誘客の動機付けとなる仕掛けづくりを行い観光需要喚起を図るため、市内事業者へ本事業の周知を行うことで、市内宿泊、飲食、体験、交通、製造業等の観光関連事業者が参画し、目標を達成できた。 ・市内宿泊入込客数について、プレミアム商品券事業運営支援の実施をとおして、市内滞在の動機付けが促進され目標を達成できた。					

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	第3次名護市観光振興基本計画策定事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ	
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和5年度 ～ 令和6年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進		
事業内容	本市観光産業の回復・発展を目的とした、第3次名護市観光振興基本計画を策定するための調査・検証を実施し、基本計画案を策定する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(R8年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	11,899				
		(b) 予算現額	9,815				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,084				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	9,815				
		B. 執行済額	9,449				
		うち交付金充当額	7,559				
		次年度繰越額	0				
		執行率 (%) (B/A)	96.3%				
	予算の状況の説明	不用額については主に委託費の執行残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	第3次名護市観光振興基本計画策定に向けた調査・検証、成果指標案策定完了	目 標	(実施)				
		実 績	実施				
		目 標					
		実 績					
達成 状況 説明	第3次名護市観光振興基本計画策定に向けた調査・検証業務の完了、成果指標案を策定し、活動目標の達成ができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 (R年度)
	第3次名護市観光振興基本計画策定に向けた調査・検証、成果指標案策定完了	目 標	()	(実施)			
		実 績		実施			
	進 捗 状 況 説 明	成果目標(指標)について、令和7年度～本基本計画にて定めた施策を実施していくことから、令和8年度に効果が発現する予定である。定量的な成果指標としては、市内入域者数としている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本事業実施の背景として、新型コロナウイルス感染症の影響により観光産業が疲弊している現状等を踏まえ、第3次名護市観光振興基本計画を策定することで、本市観光産業の回復・発展を図る必要性がある。	・本市観光入込客数が増加していることを踏まえると、観光産業が回復傾向に向かっていると考えている。引き続き、観光産業の回復・発展に繋げるため、第3次名護市観光振興基本計画策定に取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
・令和6年度は、令和5年度に実施した本基本計画策定に向けた調査・検証、成果指標案を基に、具体的施策やアクションプラン等を確定させ、本基本計画を策定する。		

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	優良繁殖雌牛導入事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-(ア)	
担当部課名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施 (予定)年度	平成27年度 ～ 令和8年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と 生産供給体制の強化		
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	10,000	10,000	15,000	15,000	10,000
		(b)予算現額	10,000	10,000	15,000	11,000	10,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲4,000	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	10,000	10,000	15,000	11,000	10,000
	B.執行済額		10,000	9,669	14,667	10,746	8,595
	うち交付金充当額		8,000	7,735	11,741	8,596	6,876
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	96.7%	97.8%	97.7%	86.0%
予算の状況の説明		飼料価格高騰などの物価上昇により生産コストの増加の影響が続き、子牛のセリ平均価格は下落傾向となっており、買付費用が当初の想定よりも低く抑えられたため、補助事業者と調整を行い、当初予定していた頭数(20頭)に4頭を追加した24頭の導入を行ったが、不用額が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	優良母牛導入支援:20頭以上	目 標	(20頭)	(30頭以上)	(22頭以上)	(20頭以上)	
		実 績	20頭	32頭	25頭	24頭	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状 況 説 明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭以上に対し24頭を導入し、目標を達成した。老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、支援している農家の負担軽減や生産基盤強化が図られたと考えている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 10%以上	目 標	()	(113%)	(112%)	(110%)	()
		実 績		108%	109%	108%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合が108%となり、目標の110%を下回った。 【R5年度セリ結果(R5.4月～R6.3月)】 ・導入牛以外の子牛 平均 484千円 ・導入牛(H27～R5)の子牛 平均 527千円					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・物価や飼料高騰の影響により、繁殖牛農家の経営が圧迫されていることや、繁殖牛農家の大きな収入となる子牛のセリ平均価格が下落傾向にあることで、当初導入を予定していた農家において牛を導入できない者もいた。	・導入牛から生まれた子牛の体調管理を十分に行い、質の良い子牛を提供する必要がある。 ・事業予定農家で、計画通りに導入ができないと判明した場合、早めに補助事業者と調整を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・本事業導入農家選定については、全体の老廃牛更新に配慮しつつ、導入頭数の少ない農家から優先的に行うことを検討。 ・補助事業者とも連携し、貸付農家への飼養管理等の指導を行ってもらうことで、子牛の質の向上、セリ価格向上に繋げる。 ・導入について、遅滞なく円滑な事業実施に取り組むとともに、計画通りに導入できない場合や、セリ価格の下落等により補助金の残が出てくる場合には、昨年度までの実績や老廃牛の更新について考慮しながら、他の導入希望農家と調整を行い、導入頭数の追加等不用額を出さないよう関係者と早めの調整を進めていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
名護市 8,595千円 → 補助金 8,595千円 → 沖縄県農業協同組合 8,595千円 (優良繁殖雌牛購入に係る経費の50%以内)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>8,595</td><td>8,595</td><td>6,876</td><td>1,719</td><td>0</td></tr> </table>		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,595	8,595	6,876	1,719	0			
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,595	8,595	6,876	1,719	0										
資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農家相互の情報格差の解消及び事務負担軽減を目的に支出先を選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○セリ価格の違いにより不用額が若干生じたが、適正な規模であった。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は総事業費の5割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考ええる。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に則し必要なものに執行されていると判断した。											

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	救命処置普及強化支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-(ウ)	
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施 (予定)年度	平成27年度 ～ 令和6年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実		
事業内容	救急救命士等の資格を持つ会計年度任用職員を採用し、救命処置普及強化支援員として配置し、各種救命講習を実施する。市内事業所を対象にまちかど救急ステーションとして認定、市内コンビニエンスストアへのAEDの設置を行い、AEDを使用した救命処置が行えるようにする。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,439	9,248	11,451	10,268	11,853
		(b) 予算現額	8,439	9,248	11,451	11,921	11,428
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	1,653	▲ 425
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	8,439	9,248	11,451	11,921	11,428
	B. 執行済額		8425	8937	10668	11,511	11,313
	うち交付金充当額		6740	7149	8534	9,208	9,050
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	96.6%	93.2%	96.6%	99.0%
予算の状況の説明		支援員3名分の報酬他、活動服、AED(2式)及び講習資機材の購入について、事業計画どおり予算を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	救急救命士等の資格を持つ人材の採用	目 標	(3 名)	(3 名)	(3 名)	(3 名)	
		実 績	3 名	3 名	3 名	3 名	
	各種救命講習開催・・・150回以上	目 標	(150回)	(150回)	(150回)	(150回)	
		実 績	4回	40回	95回	121回	
	まちかど救急ステーション認定(更新)	目 標	(5件)	(5件)	(3件(3件))	(3件(3件))	
		実 績	0件	0件	2件(3件)	3件(3件)	
	市内コンビニエンスストアへのAED設置	目 標	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	
		実 績	85%	87%	97%	92%	
達成状況説明	救急救命士等の資格を有する会計年度任用職員の採用については、資格を有する3名を採用することができた。各救命講習の開催については、コロナウイルスの感染症分類第5類への移行に伴い目標数の80%を達成することができた。まちかど救急ステーションについては、認定、更新ともに達成することができた。令和5年度にAEDを設置予定のコンビニエンスストアへは設置することができたが、令和5年度下期に開店した店舗があり、市内全店舗への設置目標値の達成はできなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (6年度)
	救急救命士等の資格を持つ人材の採用	目 標	()	(3名採用)	(3名採用)	(3名採用)	(3名採用)
		実 績		3名採用	3名採用	3名採用	
	各種救命講習参加者へアンケートで「応急手当を実施することができる。」と回答した割合	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)
		実 績		100%	99.6%	99.8%	
	各種救命講習開催	目 標	()	(150回)	(150回)	(150回)	(150回)
		実 績		40回	95回	121回	
	まちかど救急ステーション認定(更新)	目 標	()	(5件)	(3件(3件))	(3件(3件))	(2件(3件))
		実 績		0件	2件(3件)	3件(3件)	
	コンビニエンスストアへのAED設置	目 標	()	(6店舗)	(2店舗)	(2店舗)	(3店舗)
実 績			6店舗	5店舗	2店舗		
進捗状況説明	・救急救命士等の資格をもつ人材の採用については、3名を採用することができ目標を達成することができた。 ・各種救命講習参加者へのアンケートは、目標値を達成することができた。 ・まちかど救急ステーションについては、新規認定3件、更新3件を達成することができた。 ・コンビニエンスストアへのAED設置については、年度当初予定の2店舗に設置することができ、年度途中で開店した市内コンビニエンスストアを含む51店舗中47店舗に設置することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(救急救命士等の資格を有する人材の採用) 救急救命士等の資格を有しているが、心肺蘇生法、AED及び応急手当等の知識はあるが、救命講習の経験がない人材が多い。 (アンケート回答結果について) 救命講習で使用する資料や講習会での質問等を参考に指導法を適宜修正し、講習及びアンケートにつなげたことが目標値の達成要因と考えられる。 (まちかど救急ステーション) 事業所等の救命講習件数が増加したことで、救命講習した事業者等に積極的に声掛けを実施したことが目標が達成できた要因と考えられる。 (コンビニエンスストアへのAED設置) 予定通り新規開店した2店舗へ設置することができたが、年度途中で開店したコンビニエンスストアに対して設置することができなかった。	(救急救命士等の資格を有する人材の採用) 救命講習の経験がない人材については、事前研修を十分に行い、救命講習終了後には、講習の中で対応に苦慮したことに対してフィードバック等を行い経験不足を補う。 (アンケート回答結果について) 引き続き講習時には、ゆっくり丁寧な講習を心掛けて、理解度の向上を図る。 (まちかど救急ステーション) 引き続き、講習申し込み時にAEDの有無、講習修了後に「まちかど救急ステーション」の趣旨を理解していただき協力を依頼する。 (コンビニエンスストアへのAED設置) 新規開店する店舗へAED設置を進めていく。(既にAEDを設置しているコンビニエンスストアとの距離や状況等を勘案しながら設置する。)
今後の取り組み方針		
小中学校、公民館、事業所等への救命講習開催を推進し、感染対策を図りながら、分かりやすい丁寧な救命講習を実施し、市民や名護市内の事業所の方が積極的に応急手当を実施し手助けできることを目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
名護市 11,313千円	報酬 6,823千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 6,823千円	総事業費	11,313
	期末手当 1,067千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 1,067千円	交付対象事業費	11,313
	共済費 1,187千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 1,187千円	交付金充当額	9,050
	旅費(通勤手当) 88千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 88千円	市町村負担金	2,263
	需用費 91千円	プリントショップ 費 91千円	交付対象外経費	0
	備品購入費 2,057千円	株式会社 オカノ 1,112千円	〔 会計年度任用職員 3名分 令和5年4月～令和6年3月 月額・週及分 〕	
		株式会社 オカノ 945千円		
			〔 会計年度任用職員 3名分 令和5年6月・令和5年12月 期末・週及分 〕	
			〔 会計年度任用職員 3名分 活動服一式 〕	
		〔 救命処置普及備品 AEDトレーナー 心肺蘇生トレーニングキット 〕		
		〔 自動体外式除細動器(AED)購入 2台(一式) 〕		
資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業務は一般指名競争入札、随意契約で行っており、妥当であったと考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○人件費(報酬、期末手当、共済費、旅費)は、名護市会計年度職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程等に基づいて適切に積算されており、需用費、備品購入費においても、見積書に基づき積算されているため、適正な規模であると考える。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○項目の使途については、清算段階で検査を実施しており目的に即した必要のものであったと判断した。	

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	ハブ等対策事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-オ	
担当部課名	環境水道部 環境対策課	事業実施 (予定)年度	平成27年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生環境の向上		
事業内容	観光客や地域住民のハブ等による咬傷被害を防止するため、危険なハブ等を捕獲・駆除する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	6,545	13,347	12,565	12,765	14,409
		(b)予算現額	6,545	12,255	13,218	12,765	12,526
		(c)増減額(b-a)	0	▲ 1,092	653	0	▲ 1,883
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	6,545	12,255	13,218	12,765	12,526
	B. 執行済額		4,530	10,482	9,915	8,494	12,233
	うち交付金充当額		3,624	8,385	7,931	6,795	9,786
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		69.2%	85.5%	75.0%	66.5%	97.7%
予算の状況の説明		人件費等、原材料費、ハブ捕獲器の購入等、概ね計画通り予算を執行した。 不用額293千円については、需用費(飼料費、燃料費、ハブ駆除剤)が見込みより下回ったことが主な要因である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	ハブ捕獲器の平均稼働数:780器以上	目 標	(500器)	(600器)	(760器)	(780器)	
		実 績	591器	743器	782器	798器	
	犬用捕獲器稼働数:6器以上	目 標	()	(4器)	(5器)	(6器)	
		実 績		4器	6器	7器	
達成 状 況 説 明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。 780器の捕獲器平均稼働数を目標にし、最終的に798器の平均稼働数に達することができた。 また、令和5年度は1,089匹のハブ類(ハブ・タイワンハブ・ヒメハブ)の捕獲を行った。 野犬を発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。 6器の捕獲器稼働数を目標にし、最終的に7器の稼働数に達することができた。 また、令和5年度は70匹の野犬を捕獲することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	捕獲器設置箇所周辺における咬傷被害件数: 0件	目 標	()	(0)	(0)	(0)	(0)
		実 績		0	0	0	
		目 標					
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブ等の咬傷被害はなく、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(捕獲器設置箇所周辺におけるハブ及び犬の咬傷被害件数) ・本年もハブ等捕獲器設置箇所周辺では0件で成果目標が達成できた。市の広報誌、ホームページ、環境フェア等でのハブ等の危険性及び当該事業を周知したことによる、市民及び事業所、観光施設のハブ等咬傷被害防止に関する意識の向上が考えられる。 ・ハブ類の捕獲数が令和4年度1,151匹に対し、令和5年度1,089匹で前年のほぼ横ばいとなっており、2、3年前と比べ減少しているが、依然として目撃情報及びハブ捕獲器の設置依頼は多く、捕獲実務区域は広がっており、市内からのハブ類完全排除は困難な状況である。 ・野犬の捕獲数についても、令和4年度113匹に対し、令和5年度70匹で減少しているが、ハブ類と同様に目撃情報や相談件数は多い状況にある。	・市の広報誌、ホームページ、環境フェア等でハブ等の危険性及び当該事業の周知を継続。 ・ハブ類の捕獲数については、昨年度及び今年度は減少傾向にあるが、生息域の拡大及び繁殖の定着が懸念されるため、目撃や捕獲があった場所周辺への集中的な捕獲器設置が必要である。 ・野犬の捕獲数についても減少傾向にあるが、市民からの目撃情報等は多いため、集中的な捕獲器の設置を行うとともに、引き続き県との連携を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
現在の事業執行体制(作業員5名)に応じて捕獲器の保有数及び設置数を増やしていくなど、継続した取り組みを行う。 また、ハブ等の捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罠の設置数を増減させる等、事業の効率化に向け努めていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)															
名護市 13,816千円	〔 交付対象外経費 (捕獲したハブの売却費) 1,583千円 〕		<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>13,816</td><td>12,233</td><td>9,786</td><td>2,447</td><td>1,583</td></tr></table>		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,816	12,233	9,786	2,447	1,583	
			総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費								
	13,816	12,233	9,786	2,447	1,583										
	給料 7,089千円 (交付対象外経費差引前8,672千円)		〔会計年度任用職員:5名〕												
	職員手当等 1,930千円		〔会計年度任用職員:5名〕												
	共済費 1,580千円		〔健康保険料・厚生年金保険料・児童手当拠出金 (会計年度任用職員:5名)〕												
	需用費 1,014千円		〔燃料費・飼料費・ハブ駆除剤〕												
	原材料費 6千円		〔看板材料費〕												
備品購入費 614千円		〔ハブ捕獲器購入費(40器)・犬用捕獲器購入費〕													
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○作業員は市の規定により任用しているため妥当である と考える。 ○不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であつた。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、 目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。													
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。													
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	スポーツ力向上促進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
担当部課名	文化スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	令和元年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と 地域の活性化		
事業内容	青少年の健全育成や競技力の向上、健康増進など、スポーツを通じた地域振興を図るため、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室、講演会及び指導者講習会やスポーツ交流等の様々な体験事業を開催する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(令和6年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		(b) 予算現額	3,500	2,000	2,350	3,500	3,500
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 1,500	▲ 1,150	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		3,500	2,000	2,350	3,500	3,500
	B. 執行済額		3283	1157	990	2,432	2,539
	うち交付金充当額		2627	926	792	1,945	2,031
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.8%	57.9%	42.1%	69.5%	72.5%
予算の状況の説明		活動目標を達成しているが、講師の日程がとれず一部事業が中止となったため、執行残が生じている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	スポーツ教室等の開催	目 標	(4回)	(4回)	(4回)	(4回)	
		実 績	13回	9回	10回	11回	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	スポーツ教室及び講話会等のイベントを11回開催し、合計1,149名が参加した。一部中止となった事業もあったが、活動回数においては目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (6年度)
	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		97.9%	92.7%	98.5%	
	講習会を受講した参加者(指導者)に対して、指導力が向上したと感じたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		85%	92.3%	未実施	
	【R6成果目標】 市内中学校の運動部への在籍生徒数:1,368名	目 標	()	(1,404名)	(1,404名)	(1,404名)	(1,368人)
		実 績		1,311名	1,292名	1,209名	
	進 捗 状 況 説 明	・スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケート調査を集計した結果、95%以上の参加者からスポーツへの関心、意欲が高まったとの回答を得られている。また、教室や講演会をとおして講師と参加者間、参加者同士の交流が深められ、児童生徒の健全育成、競技者の技術向上や意欲向上に寄与することができた。 ・指導者向けの指導者講習会を検討していたが、講師との日程が調整できず実施することができなかった。 ・運動部の在籍生徒数については、目標値に届いていないものの、スポーツ教室等の開催により年々減少傾向にある在籍生徒数の減少幅を抑えているものと思慮される。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケート調査においては95%以上の参加者から高評価をいただいております。スポーツへの関心、意欲が高まったなどの回答が得られています。 スポーツ教室等の開催については、規模を拡大し教室を一堂に開催するスポーツ教室を実施し、競技力の向上を図りながら、様々なスポーツに触れ合う教室を実施することができた。指導者講習会について、講師との日程調整が行えず、事業が中止となったため、今後は、開催時期の検討などを行い、事業成果の向上を目指す。	一堂に開催するスポーツ教室について、規模の拡大及び教室の内容を工夫し、効果的な集客及び事業成果の向上を目指す。 講師の日程調整が課題としてあげられたので、講師が提示している日程にて調整できるよう臨機応変に対応する必要がある。
今後の取り組み方針		
・新たな競技種目を取り入れ、各競技団体及び、施設関係者と連携を取りながら事業を実施する。 ・複数の競技種目を同時にスポーツ教室として実施し、イベントの開催規模を拡大すること、同事業の認知度の向上を図り、参加者の増加及び運動部の在籍生徒数増加を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>2,539</td><td>2,539</td><td>2,031</td><td>508</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 2,539千円 補助金 2,539千円 名護市スポーツ協会 2,539千円 スポーツ力向上促進事業補助金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,539	2,539	2,031	508	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,539	2,539	2,031	508	0										
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は各種スポーツ関係者で組織する団体を選定しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、一部事業が中止となり不要が生じたが、事業を実施する上で必要な経費であり、適正であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7	名護さくらのまち推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-(イ)		
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和5年度～ 令和7年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	SDGs に適応する観光ブランド力の強化			
事業内容	本市のシンボルであるカンヒザクラの環境整備として、後継樹の植栽及び既存桜の選定・防腐処理を行い、地域ブランドの強化及び観光客の誘客を図る							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	1,977					
		(b)予算現額	1,977					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	0					
		A. 計(b+d)	1,977					
	B. 執行済額		1,969					
	うち交付金充当額		1,575					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		99.6%					
予算の状況の説明		指名競争入札により業務委託し、予定どおりに予算執行することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況					
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	後継樹の植栽	目 標	(20本)	()	()	()		
		実 績	20本					
	既存の桜の剪定及び防腐処理	目 標	(120本)	()	()	()		
		実 績	120本					
達成 状 況 説 明	・台風等による倒木や老木化がみられる桜木の後継樹として20本を植栽を行った。 ・既存のさくらから120本を選定し、剪定及び防腐処理を行った結果、景観向上につながった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 (年度)	
	後継樹の植栽の完了	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	既存の桜の剪定及び防腐処理の完了	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	進 捗 状 況 説 明	・日本さくらの名所100選に選ばれている名護城公園の桜の環境整備を行うことで景観向上が図られ、カンヒザクラを見にさくら祭りへの来場者増加につながり、観光誘客に寄与したものとする。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新規で植付を行った桜木は、成木になるまでに時間を要することから、景観向上を図る為には、継続的な維持管理が求められる。	・桜木の安定した維持管理を図る為に、管理計画の策定を検討する。 ・カンヒザクラを本市の地域ブランドとして強化し、観光誘客を図るため、さくら祭り来場者数の増につなげる。
今後の取り組み方針		
・引き続き、後継樹の植栽、既存桜の剪定および防腐処理等として、カンヒザクラの環境整備を行う。 ・効率的で安定的な維持管理を図る為、管理計画策定及び本市の観光コンテンツとして誘客に向けたPRを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,969</td><td>1,969</td><td>1,575</td><td>394</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 名護市 1,969千円 → 委託料 1,969千円 → 農業生産法人(株)沖縄美ら島ファーム 1,969千円 〔 名護さくらのまち推進事業委託業務 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,969	1,969	1,575	394	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,969	1,969	1,575	394	0										
資金使途の流 点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入力で選定しており、妥当であった。 ○予算規模は委託業者から見積を徴取しており適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	名護自然動植物公園機能強化事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(ウ)	
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和4年度～令和7年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客受入体制の整備	
事業内容	名護自然動植物公園は、名護市の観光振興に寄与する拠点施設であり、機能強化することにより、滞在観光への取り組みを図る。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(令和8年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R4年度	R5年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	1,046	30,148			
		(b)予算現額	1,046	9,100			
		(c)増減額(b-a)	0	▲ 21,048			
		(d)繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	1,046	9,100			
	B. 執行済額		1,045	8,859			
	うち交付金充当額		836	7,087			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.9%	97.4%			
予算の状況の説明		不用額は入札による残となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R5年度				
	名護自然動植物公園基本設計・実施設計完了	目標	(実施設計完了)	()	()	()	
		実績	実施設計完了				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	活動目標は計画通り達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R8年度)
	名護自然動植物公園機能強化実施設計完了	目標	()	()	()	実施設計完了	()
		実績				実施設計完了	
	【参考指数】 年間利用客数(人/年)	目標	()	()	()	()	(312,000)
		実績		145,031	175,353	208,214	
	進捗状況説明	実施設計が完了した。次年度は自然博物情報館の機能強化整備工事にに向けて取り組む。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルスによる観光客の減少により、コロナ以前より利用客数が減少していたが、令和5年度は同水準まで回復してきている。インバウンドについても今後も増加する見通しである。	新型コロナウイルスによる影響は減少傾向にあり、国内観光客の増加やインバウンドが回復すること等が見込まれているため、計画通りに事業を執行し、受け入れ態勢を構築する。
今後の取り組み方針		
令和6年度に自然博物情報館の工事着手、令和7年度の交差点改良工事着手に向け取り組んでいきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>8,859</td><td>8,859</td><td>7,087</td><td>1,772</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 8,859千円 委託料 8,859千円 BINN設計 4,129千円 名護自然動植物公園機能強化事業改修設計(自然情報博物館)業務委託 (有)名護総合測量設計 4,730千円 名護自然動植物公園機能強化事業実施設計業務委託(交差点改良)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,859	8,859	7,087	1,772	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,859	8,859	7,087	1,772	0										
資金使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模はについては、執行率が97.4%であり、適正であった。 ○観光客受入体制強化の事業目的に必要な工事のための設計のみの使途であり、適正。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-(ウ)		
担当部課名	企画部 政策推進課	事業実施 (予定)年度	令和4年度 ～ 令和6年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	令和2年度に策定した名護湾沿岸基本計画に示している「21世紀の森公園周辺エリア」の取組として、同エリアが市民と来訪者で賑わう空間として魅力のある観光の目的地になる為の必要機能を精査し、具体的な整備計画を策定する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(令和7年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	15,911	20,724			
		(b)予算現額	15,911	20,724			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	15,911	20,724			
	B. 執行済額		15,388	16,665			
	うち交付金充当額		12,310	9,199			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		96.7%	80.4%			
予算の状況の説明		実施設計業務委託料について、増額の可能性があり、精査をすることができなかったことから執行率が80.4%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	実施設計書の作成		目 標 (基本計画・基本設計の策定)	(実施設計書の作成)	()	()	
			実 績 基本計画・基本設計の策定	実施設計書の作成			
達成状況説明	実施設計書の作成が完了した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (8年度)
	実施設計書の作成完了	目 標	()	(基本計画・基本設計の策定)	(実施設計書の作成)	()	(-)
		実 績		基本計画・基本設計の完了	実施設計書の完了		
	【R8成果目標】 公園来訪者数:415,000人	目 標	()	(-)	(-)	()	(415,000)
		実 績		-	-		
	【R8成果目標】 公園来訪者の満足度の割合:90%	目 標	()	(-)	(-)	()	(90%)
		実 績		-	-		
	進捗状況説明	実施設計書の作成が完了したので、次年度は整備工事を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本事業では、21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進実施設計を実施した。来年度以降の施設整備工事にむけて、実施設計をもとに関係機関・関係部署との調整が必要である。また、整備工事は2年に分けて発注予定のため、工事施工業者が異なる可能性があることから、工程管理を慎重かつ適切に行う必要がある。	施設整備工事に向けて引き続き、関係機関等(関係部署)と連携を図りながら実施に取り組む。 【R8年度】 (公園来訪者の満足度:90%) (公園来訪者数:415,000人) ・市の観光振興計画で目標としている満足度90%の実現に向け、来訪者のニーズに沿った施設整備を行う。
今後の取り組み方針		
名護湾沿岸基本計画における他エリアの整備等もあるため、関係機関と調整を図りながら円滑に事業を実施し、同エリアが市民と来訪者で賑わう空間となるよう整備する。 今後のスケジュールは、令和6年度及び令和7年度に工事(大型遊具)、令和8年度の供用開始を予定している。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
16,665	11,499	9,199	2,300	5,166

名護市
16,665千円

委託料
16,665千円

有限会社 丸吉測量設計
16,665千円

21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進実施設計業務委託

交付対象外経費: 社総金 5,166千円

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であったが、増額等に関する精査が十分ではなかったため、不用額が発生した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10	名護市総合交通ターミナル実現化検討調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第6章－3－(1)－オ			
担当部課名	建設部まちなか再開発・公共交通課		事業実施 (予定)年度	令和5年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	持続可能なまちづくりの推進		
事業内容	名護漁港周辺エリアの魅力向上の取組として、名護市総合交通ターミナルを整備し、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、名護湾沿岸（名護漁港周辺エリア）実施計画で示された交通結節点の整備に向けて、名護市総合交通ターミナル整備の実現化に向けた調査を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（令和12年度）							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	40,913					
		(b) 予算現額	40,032					
		(c) 増減額 (b－a)	▲ 881					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	40,032					
	B. 執行済額		39,963					
	うち交付金充当額		31,970					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.8%					
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行を行ったが、報償費及び旅費の執行について、当初の計画よりまちづくり推進協議会の開催回数が下回ったため、69千円の不用額が生じた。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況					
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	・名護市総合交通ターミナル実現化検討調査の実施	目 標	（ 調査の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	調査の実施					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
実 績								
達成 状況 説明	R5活動目標（指標）のとおりに調査を実施した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 （ 年度）	
	・名護市総合交通ターミナル実現化検討調査の完了	目 標	（ ）	（ 調査の完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		調査の完了				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
進 捗 状況 説明	・名護漁港周辺エリアの魅力向上の取組として、名護市総合交通ターミナルを整備し、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、名護湾沿岸（名護漁港周辺エリア）実施計画で示された交通結節点の整備に向けて、名護市総合交通ターミナル実現化に向けた調査を実施した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・総合交通ターミナルを整備することにより、既存の名護バスターミナルの機能分担についての協議をバス事業者と行っていく必要がある。 ・総合交通ターミナルの整備と同時にバス利用者の利便性が向上するよう、既存のバス路線の再編を行う必要がある。	・総合交通ターミナル整備を進める上で地権者や法的に規制がある土地もあることから、関係機関等との調整や手続等を早めに行っていく必要がある。
今後の取り組み方針		
令和6年度は、名護市中心市街地まちづくり推進協議会の開催や総合交通ターミナル検討部会の開催、幅広い世代を対象としたワークショップの開催を進めながら、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、総合交通ターミナル整備の実現に向け検討を具体化していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,963</td><td>39,963</td><td>31,970</td><td>7,993</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 名護市 39,963千円 報償費 51千円 個人(10名) 51千円 旅費 202千円 県内旅費 6千円 県外旅費 196千円 委託料 39,710千円 KPMGコンサルティング株式会社 39,710千円 名護市中心市街地まちづくり推進協議会委員報償費 名護市中心市街地まちづくり推進協議会委員交通費 事例視察県外旅費 名護市総合交通ターミナル実現化検討調査業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	39,963	39,963	31,970	7,993	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
39,963	39,963	31,970	7,993	0										
資金使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した、											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												